

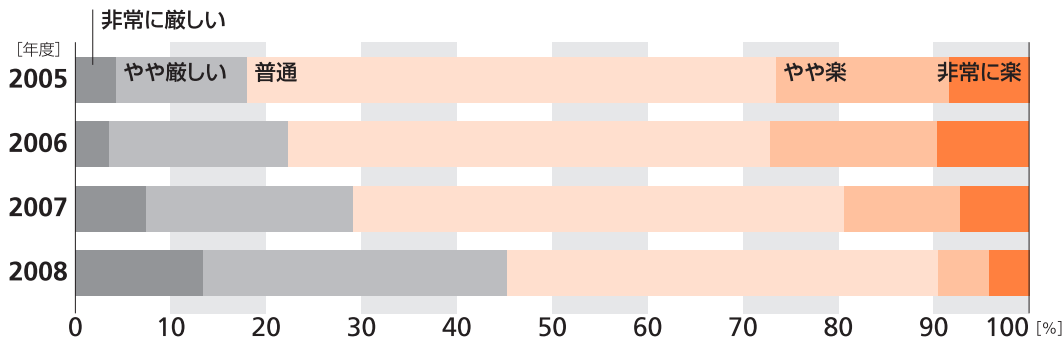
世界同時不況と緊急経済対策

2007年のサブプライムローン問題以降、アメリカに端を発した世界的な金融不安、株価の乱高下等によって世界経済は100年に1度といわれる不況を迎えている。

横浜市内においても、不安感が広がっており、08年度の横浜市景況・経営動向調査によると、資金繰りについて約45%の企業が厳しい(図3-23)、昨年度からの変化でも半数以上が厳しくなったと感じており、特に08年の割合の増加が著しい(図3-24)。また、今後の資金繰りの見通しにも厳しさを訴える企業が多い。特に中小企業は7割以上が「やや厳しくなる」「非常に厳しくなる」と感じており、資金面において深刻な先行き不安感が明らかになった(図3-25)。

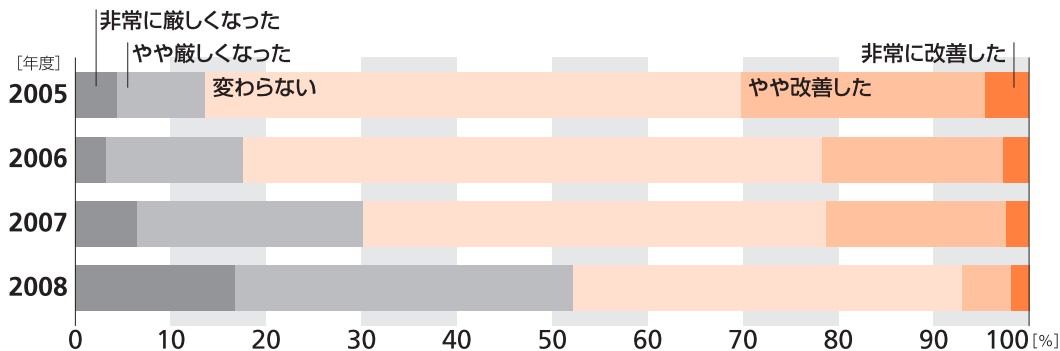
この状況を受けて、横浜市では横浜市緊急経済対策本部を設置し、08年11月に「緊急経済対策」を、09年1月に「緊急雇用対策」「平成21年度横浜市緊急経済対策」を公表するなど、種々の対策が始められている。

図3-23 | 資金繰りの状況推移



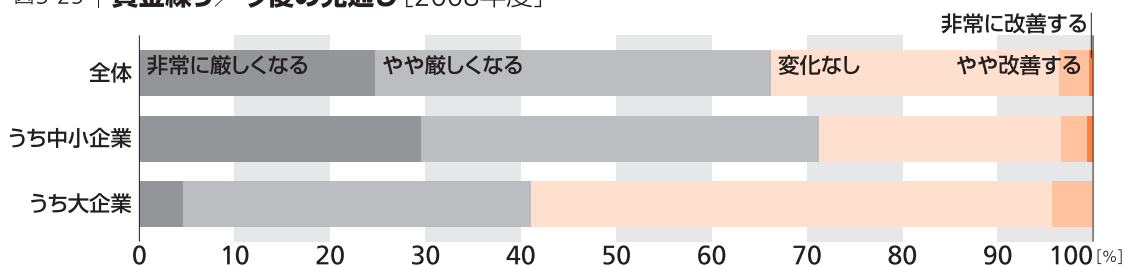
資料：横浜市景況・経営動向調査 横浜市経済観光局

図3-24 | 資金繰り／昨年度からの変化



資料：横浜市景況・経営動向調査 横浜市経済観光局

図3-25 | 資金繰り／今後の見通し [2008年度]



資料：「横浜市景況・経営動向緊急調査(平成20年10月)」 横浜市経済観光局

横浜の経済規模と 拡大する医療・福祉、サービス業

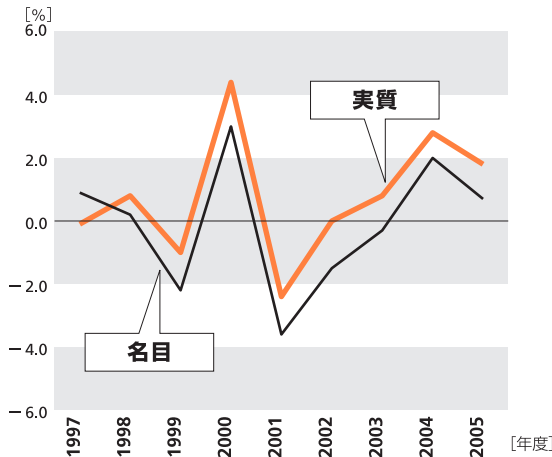
横浜市の経済規模や経済構造の変化をみてみると、GDP（国内総生産）に相当する市内総生産は、2005（平成17）年度におよそ12兆円程度、他の指定都市と比べると大阪市に次いで2番目となっている（図3-26）。経済成長率は、01年度から上昇して近年はプラスを示しており、緩やかな回復の兆しがみられる（図3-27）。

また産業別に、96年度と05年度の市内総生産を比較すると、第2次産業の割合が減少する一方で、第3次産業の割合、特にサービス業の割合が大きく増加した（図3-28）。

この第3次産業の拡大は事業所・企業統計調査からもみてとれる。

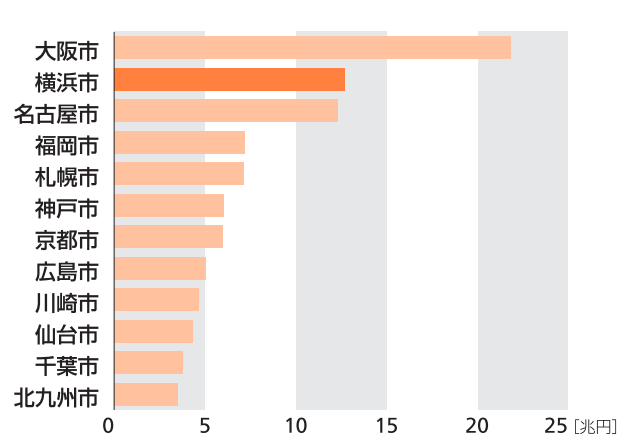
図3-29にあるように、産業別従業者数の構成比の推移でも第3次産業の増加は著しい。さらに第3次産業を細かくみると、卸売・小売業の従業者の割合は減少している一方、高齢化の進行を背景に医療・福祉が大きく増加している。また、サービスの従業者割合も増加して、06年には第2次産業全体と同じ割合になっており、サービス業が拡大していることがわかる。

図3-27 | 経済成長率の推移



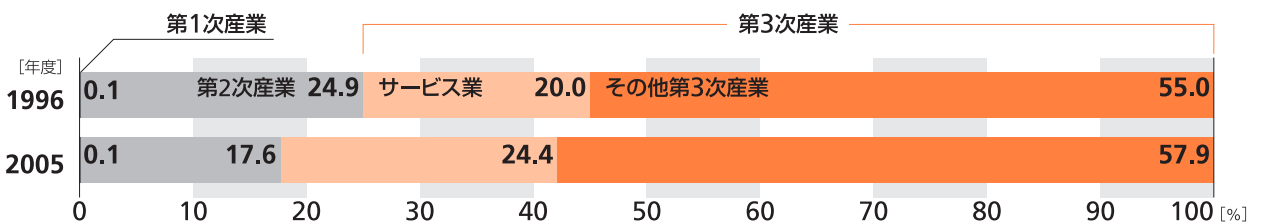
資料：「平成17年度横浜市の市民経済計算」 横浜市都市経営局

図3-26 | 市内総生産 [名目] 大都市比較 [2005年度]



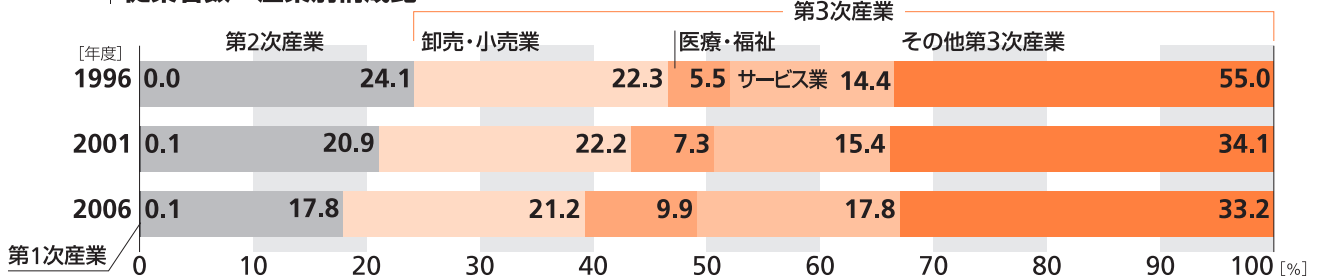
資料：「平成17年度県民経済計算年報」 内閣府経済社会総合研究所

図3-28 | 市内総生産 産業別構成比 [名目]



資料：「平成17年度横浜市の市民経済計算」横浜市都市経営局

図3-29 | 従業者数 産業別構成比



(注) サービス業とは、「サービス業(他に分類されないもの)」を指す。
資料：事業所・企業統計調査

横浜の発展を支えた産業・製造業 規模は減少傾向

横浜市は開港以来、わが国でも有数の工業都市として発展してきた。特に横浜の製造業については、150年前の開港を契機として臨海部に形成された工業地帯における鉄鋼、造船、石油などの基礎素材型産業に加え、高度経済成長期からは内陸部に集積が高まった一般機械、電気機械などを中心とした加工組立型産業が拡大し、横浜の基幹産業として発展するとともに、日本経済の牽引役を担ってきたと言える。しかし近年では、サービス業を中心とした多様な産業の発展と工業そのものの変化によりそのイメージは薄れつつある。

横浜市の製造業の推移をみてみると（図3-30）、事業所数や従業者数は1990年代前半あたりから年々減少する傾向にあり、2007年では、1989年（平成元年）と比較して概ね60%程度の水準まで減少している。また製造品出荷額等についても、景気の変動による多少の増減があるものの、長期的には同様に減少する傾向であることがわかる。

これらの項目について東京都区部を含む大都市比較でみると、2006年度横浜市は、事業所数と従業者数は4番目、3大都市圏の

図3-30 | 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 [指数] の推移 [従業者4人以上、1989年（平成元年）= 100]

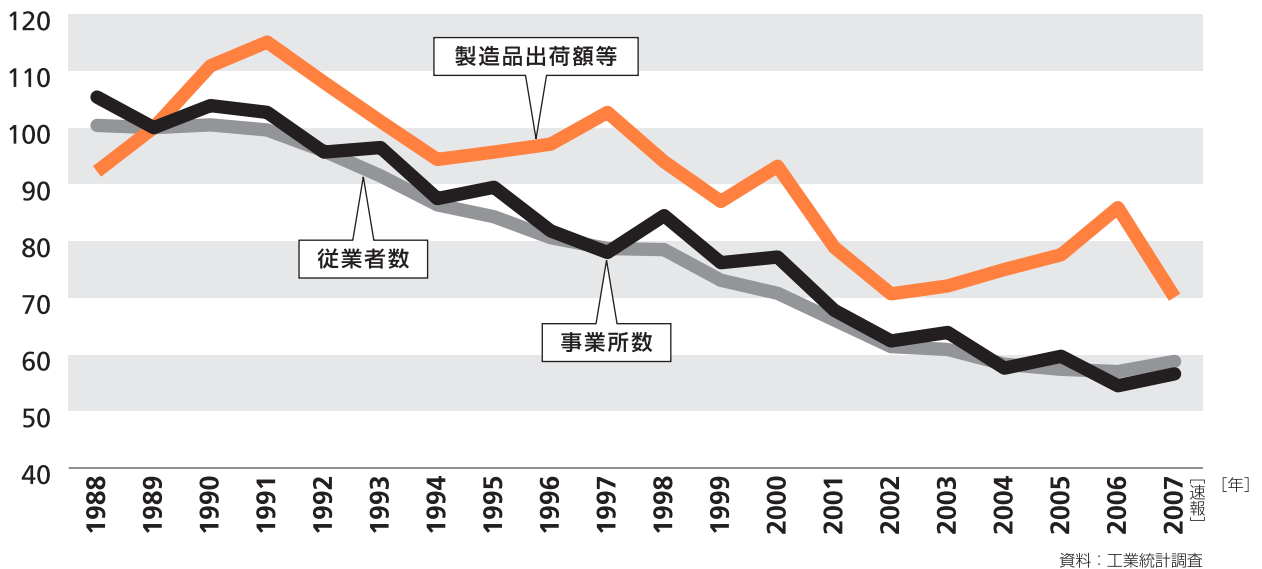


図3-32 | 製造品出荷額等の大都市比較 [2006年]

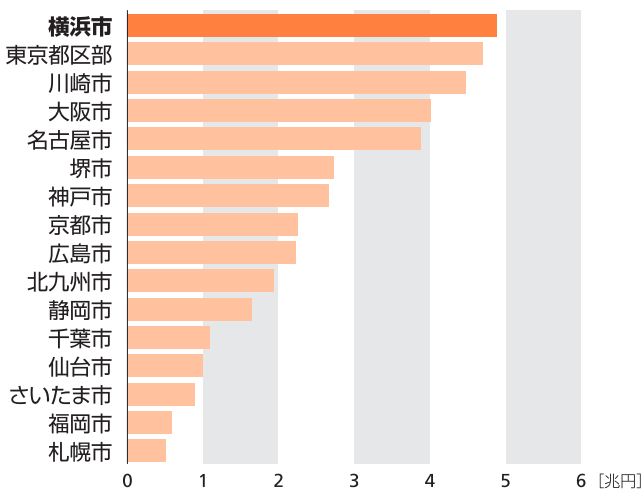
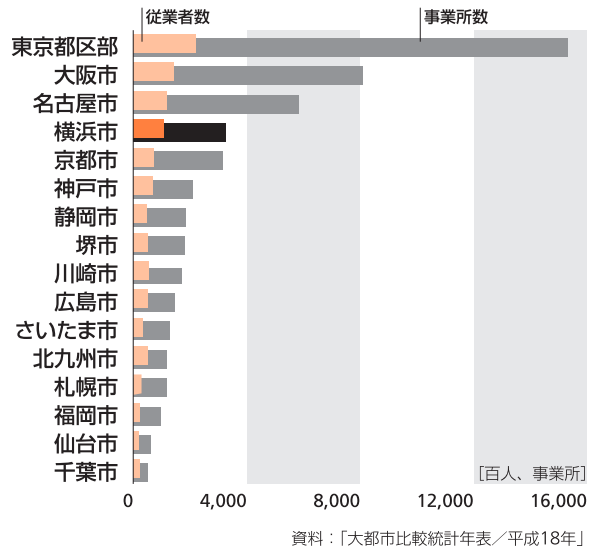


図3-31 | 事業所数、従業者数の大都市比較 [2006年]



中枢である東京都、大阪市、名古屋市に次ぐ結果となっている(図3-31)。一方、製造品出荷額等については、最も高くなっている。また、この製造品出荷額等においては、上位5都市がやや突出しており、上位3都市はいずれも首都圏の都市が占めている。横浜市の額そのものは減少傾向にあるものの、全国的には相対的に高い状態にある(図3-32)。

横浜市の製造業の事業所数と従業者数の分布を行政区別にみると(図3-33)、鶴見区や金沢区などの臨海工業地帯のほかに、港北区や都筑区、戸塚区など、内陸部の工業地帯を形成する地域の区が多いことがわかる。また、港北区や都筑区の傾向と比較し、戸塚区などは事業所数に対する従業者数が多いことから、同じ内陸部の集積地でも比較的大きな事業所を中心に形成されていることが読み取れる。

製造業の製造品出荷額等を産業3類型別にみると、加工組立型産業のウェイトが高いが、その出荷額は2001年に低下し、それ以降は横ばい傾向にある(図3-34)。

図3-33 | 行政区別事業所数、従業者数 [2007年、従業者4人以上]

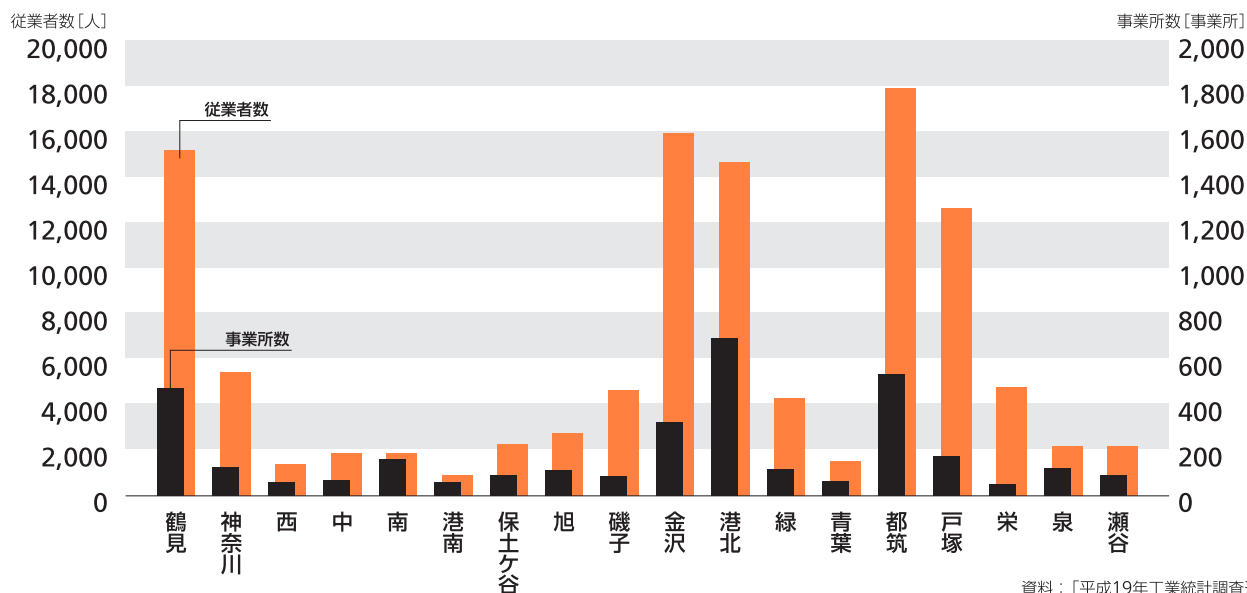
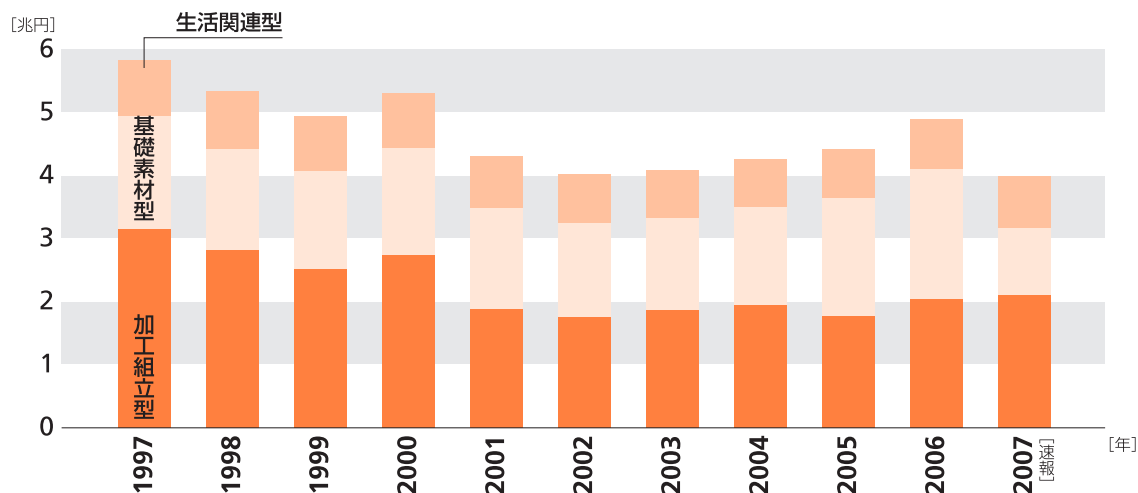


図3-34 | 産業3類型別の製造品出荷額等

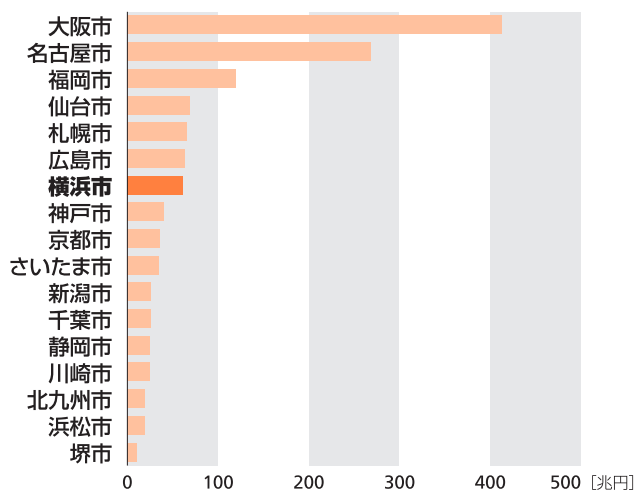


横浜の発展を支えた産業・商業 ↳ 大型店舗の増加

卸売業については、1999年に事業所数と従業者数の増加がみられるものの、年間販売額を含め概ね減少傾向となっている（図3-35）。販売額を指定都市間で比較すると、横浜市は7番目となっている。人口が第1位、市内総生産額が第2位である横浜市の都市規模からすると卸売業の集積が相対的に弱いことを表しているといえよう（図3-36）。

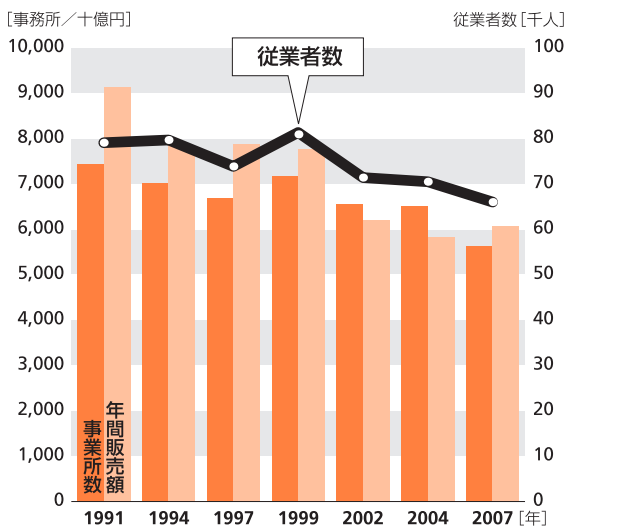
小売業については、従業者数や年間販売額は2002年に減少したあと、概ね横ばいで推移している（図3-37）。また、商店数については減少し続けているのに対して、売場面積については増加していることから、大型店舗が増えていることがわかる（図3-38）。年間販売額の増減を業態別に比較すると、従業者一人当たりで換算した場合、2002年から2004年までの間は微減傾向の業種が多いが、百貨店、専門店・中心店では、改善傾向がみられる（図3-39）。

図3-36 | 卸売業:年間販売額大都市比較 [2007年]



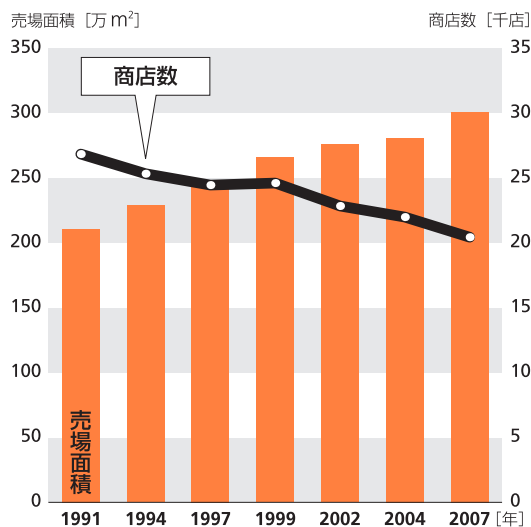
資料：「平成19年商業統計調査速報」

図3-35 | 卸売業:基礎情報推移



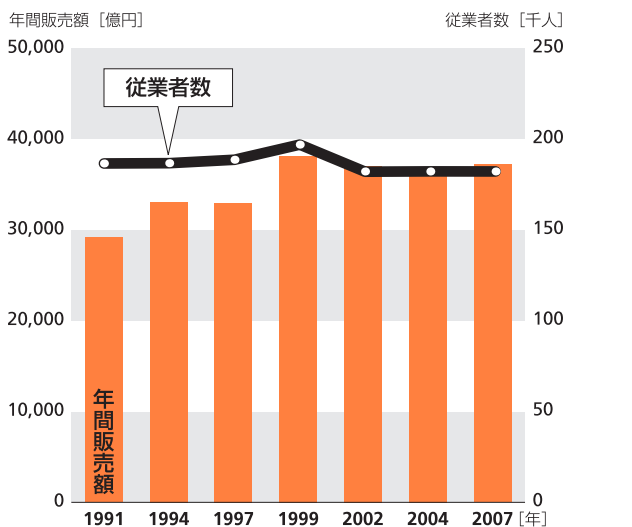
資料：商業統計調査

図3-38 | 小売業:商店数と売場面積の推移



資料：商業統計調査

図3-37 | 小売業:従業者数と販売額の推移



資料：商業統計調査

市内商店街の現状と再生に向けて 空き店舗の増加と経営者の高齢化

市内商店街の空き店舗の比率は増加している。2006年の調査では、空き店舗のある商店街の比率は3分の2まで達しており、1商店街当たり平均3店の空き店舗が存在する(図3-40)。

また、商店街に占める「経営者が高齢者の割合」や「後継者のいない店舗の割合」は、ともに3割程度で、後継者不足の深刻化など、商店街が厳しい状況におかれていることがうかがえる(図3-41)。

消費者が今後商店街に期待する役割として、まずは「身近な買い物物の場」であるが、それに次いで「街づくりの先導役」「子育てや高齢者のサポートの場」など、地域コミュニティの核として暮らしのサポート役となることを期待している意見が多い(図3-42)。厳しい経営環境のなかであるが、地域に根づいた商店街としての活性化が期待される。

図3-40 | 商店街に占める空き店舗の比率

| | 空き店舗のある 商店街比率 | 全店舗に占める 空き店舗の比率 | 1商店街当たり 空き店舗数 |
|-------|------------------|--------------------|------------------|
| 2006年 | 66.7% | 6.9% | 2.9 |
| 2003年 | 63.1% | 6.1% | 2.7 |
| 2000年 | 62.7% | 4.6% | 2.0 |

資料：横浜市商店街実態調査 横浜市経済観光局

図3-41 | 商店街に占める経営者、後継者事情

| | 経営者65歳以上の 店舗の割合 | 後継者のいない 店舗の割合 |
|-------|--------------------|------------------|
| 2006年 | 30.0% | 31.2% |
| 2003年 | 24.1% | 32.9% |
| 2000年 | 19.5% | 24.8% |

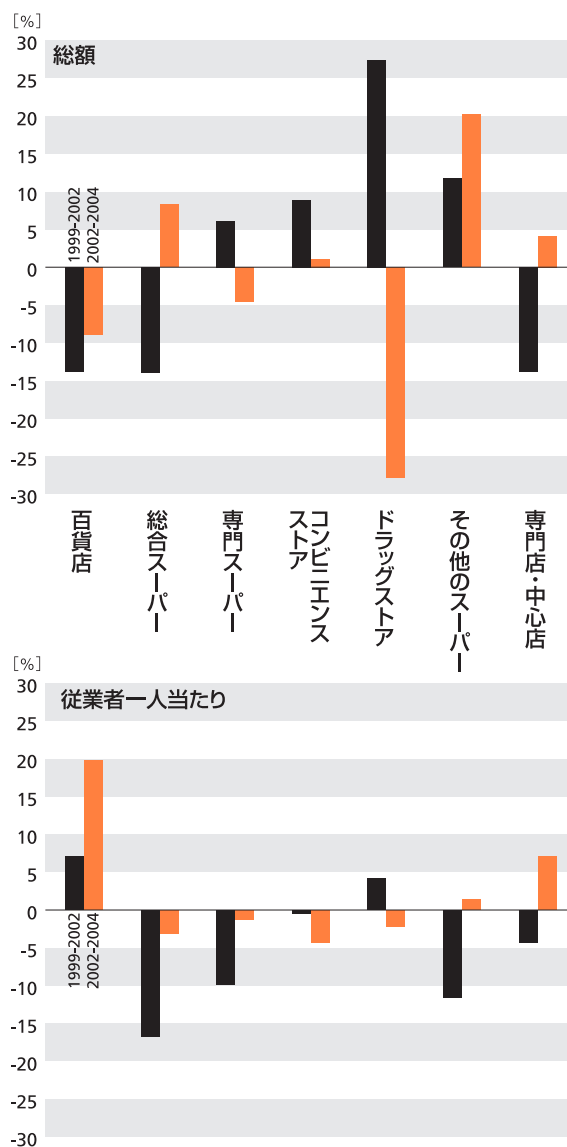
資料：横浜市商店街実態調査 横浜市経済観光局

図3-42 | 商店街に期待する役割上位5項目

| 項目 | 回答率 |
|-------------------------------|-------|
| 身近な買い物物の場であって欲しい | 75.5% |
| 暮らしやすい街づくりを進める 先導役となって欲しい | 38.1% |
| 子育てや高齢者の生活を サポートする場になって欲しい | 37.7% |
| 買い物が楽しくなる施設整備を進めて欲しい | 26.4% |
| 飲食店を増やして欲しい | 15.4% |

資料：「平成19年度商店街に対する消費者意識調査」 横浜市経済観光局

図3-39 | 業態別年間販売額の増減率



資料：商業統計調査

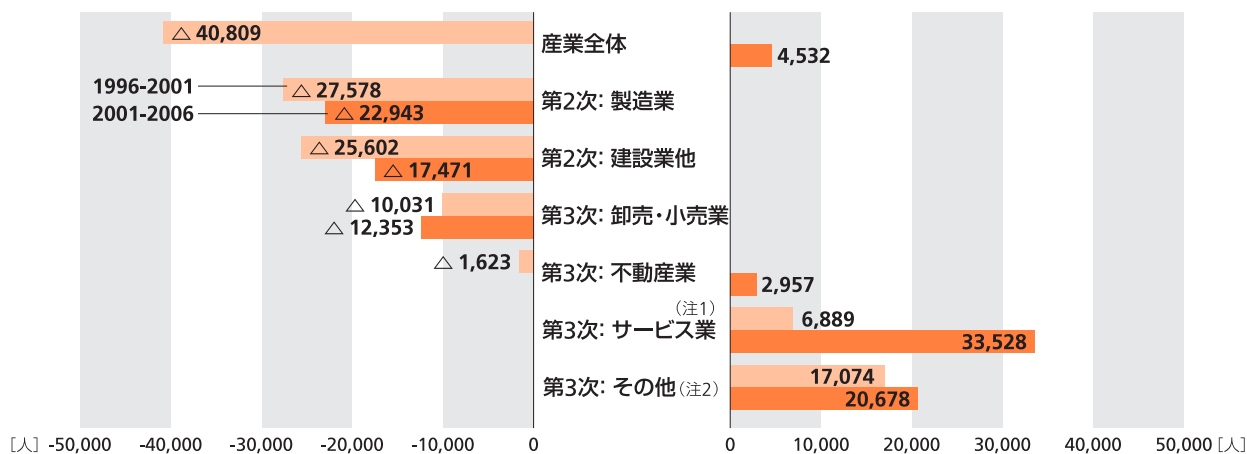
ウェイトが高まるサービス業 労働者派遣業が著しく増加

先に述べたように、経済規模における第3次産業、特にサービス業のシェアが増加しており、2005年度市内総生産では、全体のおよそ4分の1に迫る勢いとなっている（97頁 図3-28）。

この傾向は、従業者数の増減にも同様に表れており、主な産業における従業者数の増減推移を見ると、第2次産業や第3次産業の中の卸売・小売業などが軒並み従業者数を減らすなかで、サービス業については従業者数の増加傾向が顕著になっている（図3-43）。しかし、サービス業といってもさまざまな業種が存在している。

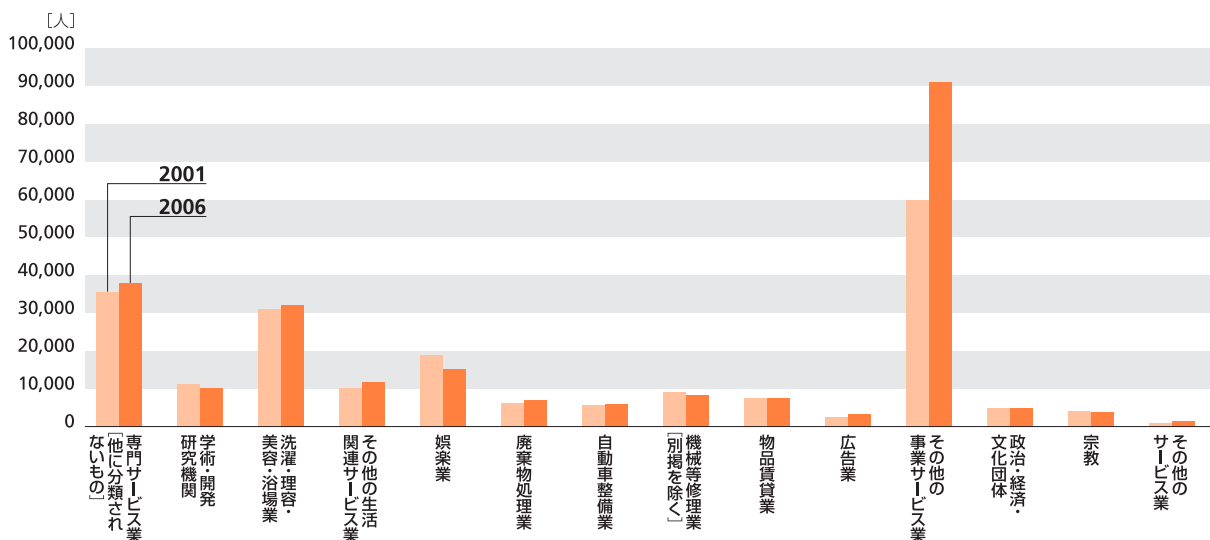
そこで次に、事業所・企業統計調査における「サービス業」の分類（産業中分類）により、従業者数の増減の推移を比較すると、「その他の事業サービス業」という分類の従業者数が著しく増加していることがわかる（図3-44）。2001年から2006年までに増加した従業者数はおよそ3万人強、サービス業全体の増加数が3万3528人であることから、サービス業全体の従業者数増はほぼこの「その他の事業サービス業」に起因するといつてよいであろう。

図3-43 | 主な産業別従業者数の推移



(注1) サービス業とは「サービス業（他に分類されないもの）」を指す。
(注2) 電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、金融・保険業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業など
資料：事業所・企業統計調査

図3-44 | 「サービス業」の従業者数の推移

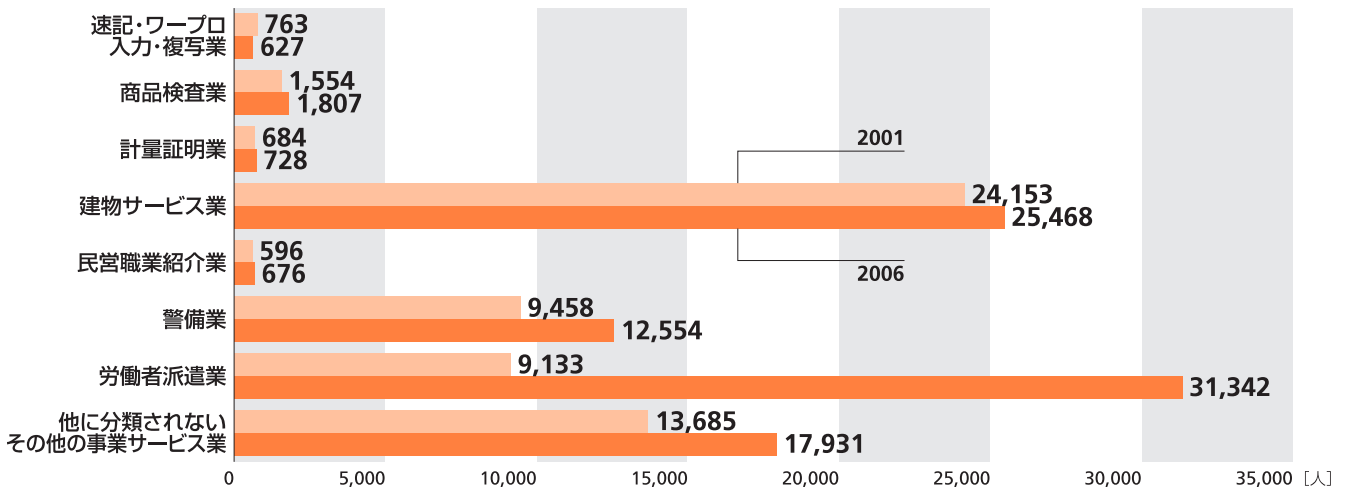


(注) サービス業とは「サービス業（他に分類されないもの）」を指す。
資料：事業所・企業統計調査

「その他の事業サービス業」において、さらに細かな分類（産業小分類）で従業者数の増減をみると、2001年と2006年との比較で『労働者派遣業』の従業者数が飛躍的に増加していることがわかる。また、『警備業』『他に分類されないその他の事業サービス業』も増加しており、この3分類を合わせると3万人弱の増加となる（図3-45）。改正労働者派遣法が施行されたのが2004年3月であることから、この時期に派遣労働者が激増したのではないかと考えることができる。

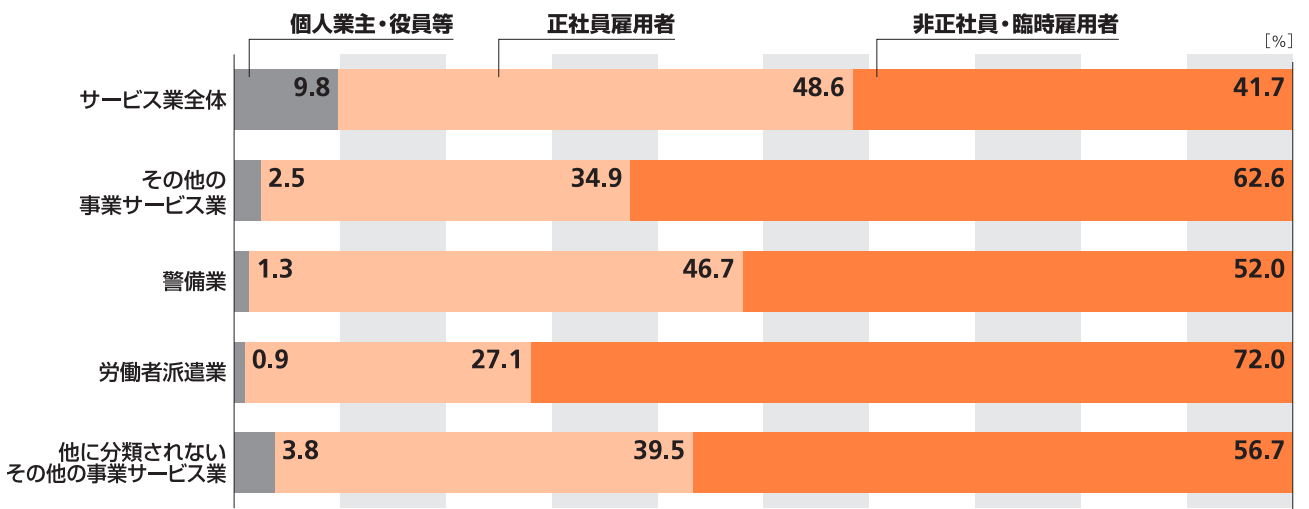
また、サービス業の雇用形態割合において、全体の4割以上を非正規雇用者が占めている（図3-46）。特に飛躍的に従業者数を増やした『労働者派遣業』では、全体の72%が非正規雇用者である。

図3-45 「その他の事業サービス業」の分類別従業者数の推移



資料：事業所・企業統計調査

図3-46 主な分類の地位別従業者割合 [2006年]



(注) サービス業とは「サービス業(他に分類されないもの)」を指す。
資料：「平成18年事業所・企業統計調査」

IT産業の集積

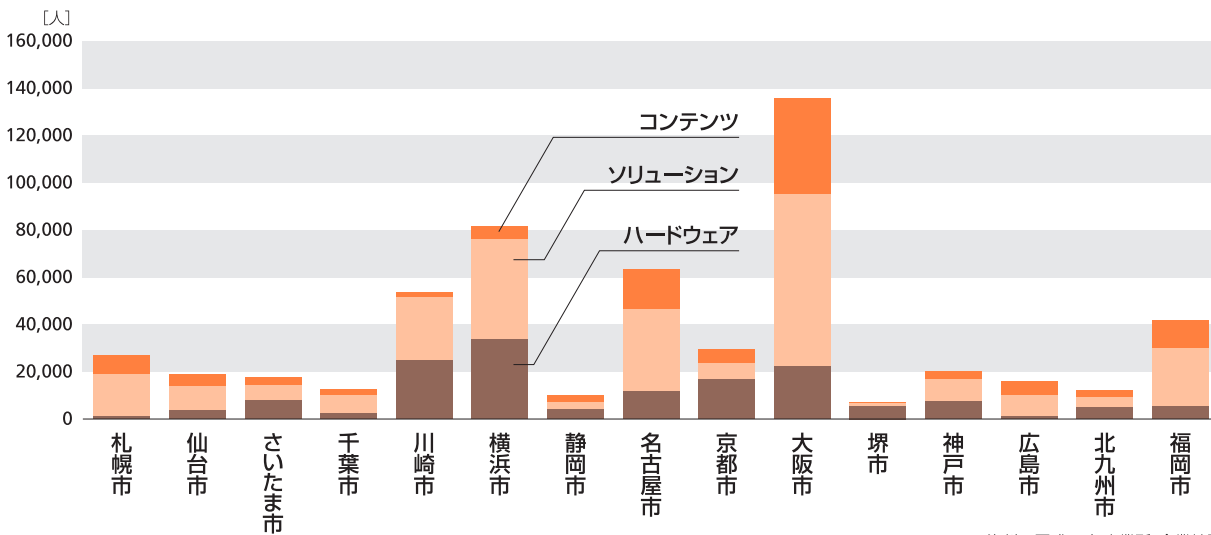
横浜市には、世界的にも有名なエレクトロニクスメーカーや研究開発拠点が多数立地し、またこれらの関連企業やサポートする技術系の中小企業が重層的に集積するなど、IT産業の集積がみられる。

IT産業の従業者数を指定都市で比較すると、横浜市は大阪市に次いで2番目と多い。特に、ハードウェア産業の従業者数は指定都市間で最も多く、これが横浜市の特徴である(図3-47)。

ハードウェア産業とは、そのシステム(コンピュータなど)を構成している回路や機器などの物理的な部分に関連する産業であり、横浜市内では特に、携帯電話や薄型テレビ、DVDなどのデジタル家電メーカーなどの業種や研究開発拠点が内陸部の北部(港北区・都筑区周辺)および南部(栄区・戸塚区周辺)の工業地域に集積している(図3-48)。

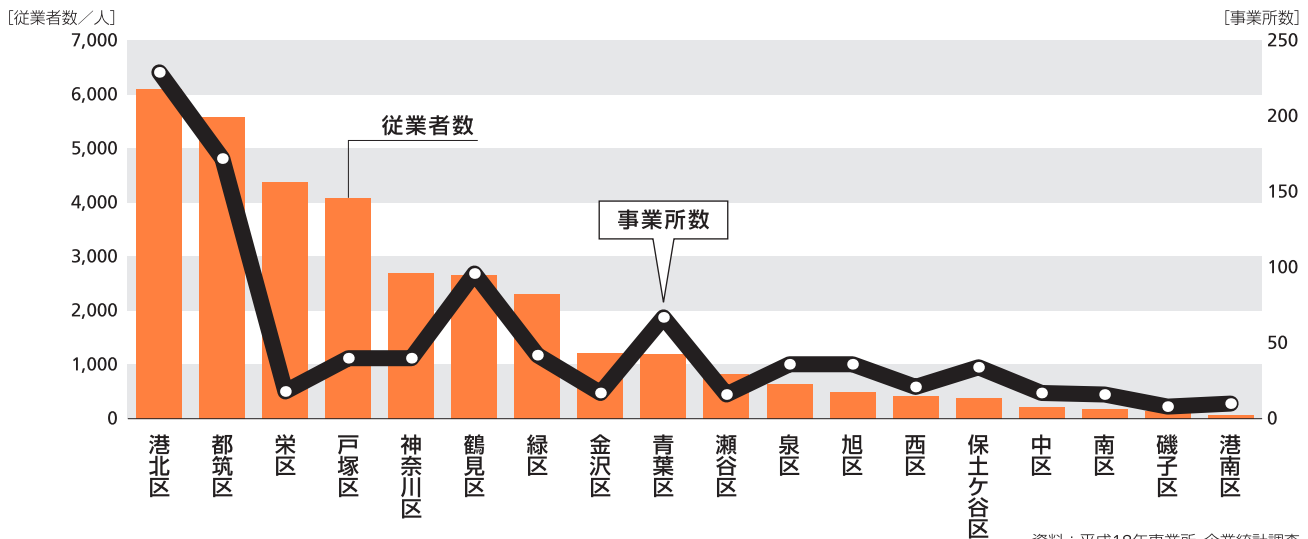
さらに新横浜駅周辺には、主に半導体設計開発関連企業の大手企業や外資系企業、ベンチャー企業が高密度で集積している。全国との交通便利性や、東京と比較してコストが安いことなどが主な要因として考えられよう。

図3-47 | 都市別IT産業従業者数



資料：平成18年事業所・企業統計調査

図3-48 | ハードウェア産業の市内分布 [2006年]



資料：平成18年事業所・企業統計調査

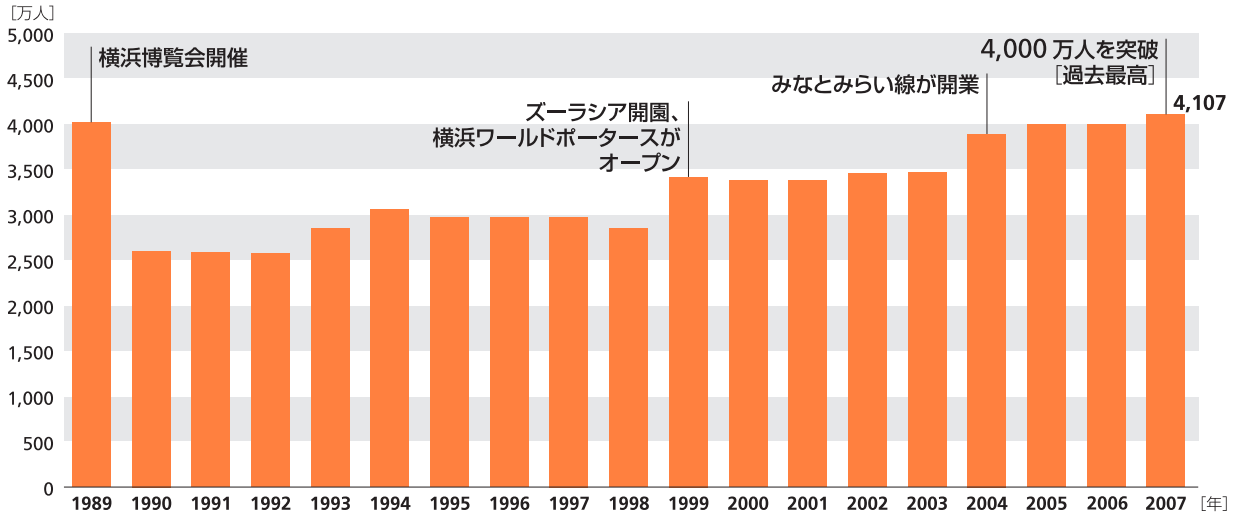
増える観光客、多い食事目的

横浜市内の観光客数の推移を辿っていくと、横浜博覧会が開催された1989年（平成元年）に4000万人強を記録した以後、比較的落ち着いた推移が続いていたが、1999年（よこはま動物園ズーラシア、横浜ワールドポーターズのオープン）と2004年（みなとみらい線開業）には大幅な増加を記録するなど、みなとみらい地区を中心として増加傾向となっていた。そして2007年にはこれまで観光名所として親しまれてきた「氷川丸」「マリインタワー」の一時閉鎖などにもかかわらず、再び4千万人を突破、1989年を抜いて過去最高となった（図3-49）。

横浜への来訪目的については、「食事」が最も多く、以下「買い物」「遊園地レジャー施設訪問」と続いている（図3-50）。また、横浜への来訪頻度の調査では、初めて来訪した割合が1割にも満たないという結果である（図3-51）。

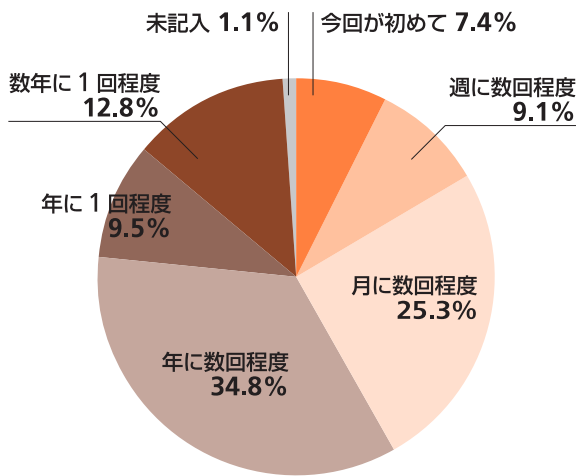
横浜は開港の歴史、街道文化を持つ国際観光都市である。開港150周年を迎える2009年を契機に、都市の魅力を高め、国内外からの観光客を増加させていくことが重要である。

図3-49 横浜市内観光入込客数の推移



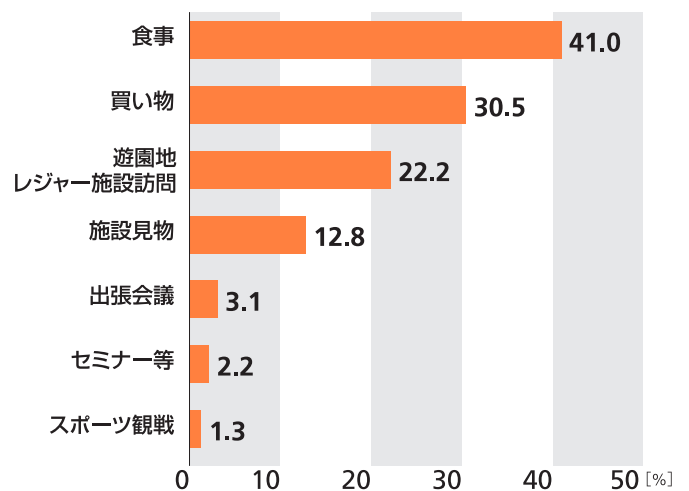
資料：横浜市経済観光局

図3-51 横浜への来訪頻度



資料：「横浜市観光客満足度調査 平成17年」 横浜市経済観光局

図3-50 横浜への来訪目的



資料：「横浜市観光客満足度調査 平成17年」 横浜市経済観光局

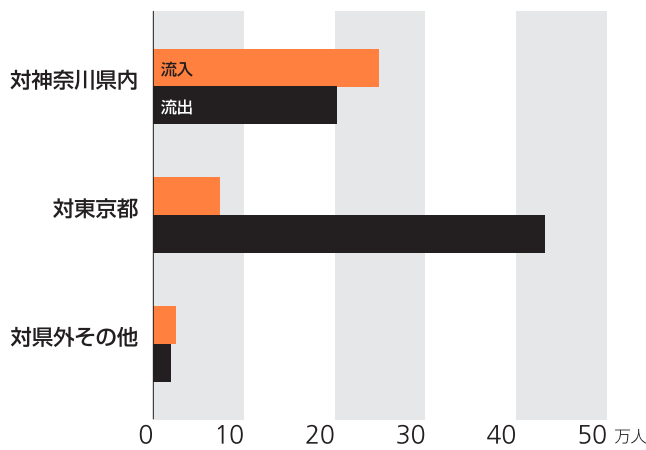
多い東京への就業者流出

横浜市の市民就業者は約174万人であるが、市内で就業している人口は約108万人に過ぎず、全体の3分の1に相当する約65万人の就業者が市外へ流出している。一方、他都市から横浜市内への流入就業者は約35万人で、約30万人の流出超過状態となっている（図3-52）。

流出入状況を地域別で見ると、そのほとんどが神奈川県内もしくは東京都である。特に東京都への流出人口約43万人は全体の66%に相当し、東京都に対しては大幅な流出超過となっていることがわかる。一方、神奈川県内の他市町村とは、5万人弱の流入超過となっている。東京都を除くと、流入従業者が多くなっている（図3-53）。

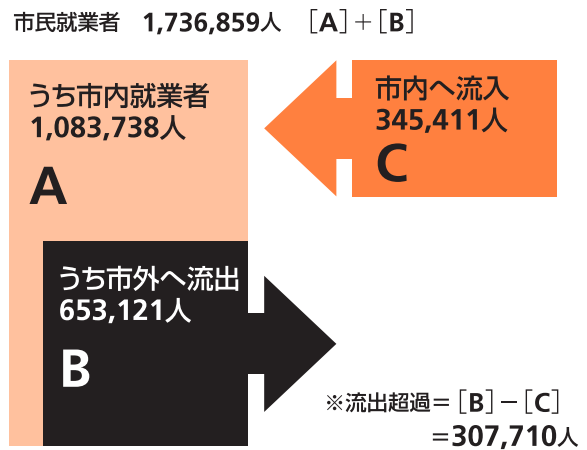
また、横浜市の昼夜間人口比率は90・4と指定都市の中では低い（図3-54）。東京に近い都市は、のきなみ100以下となっている。ただし、図にはないが区別にみると、西区、中区では180を超えている。

図3-53 | 従業者の流出入状況



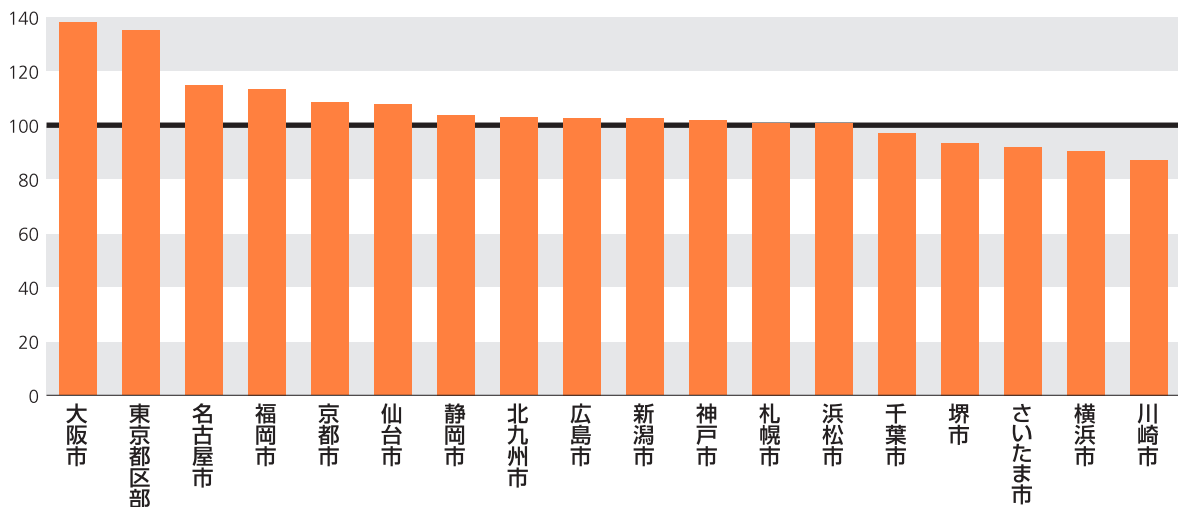
資料：平成18年事業所・企業統計調査

図3-52 | 就業者の流出入状況



資料：平成17年国勢調査

図3-54 | 指定都市昼夜間人口比率の比較



資料：平成17年国勢調査

国際競争力の強化が求められる横浜港

横浜港は1859年に開港してから現在まで150年にわたり、横浜経済のみならず我が国の経済の発展に貢献してきた。

平成17年度横浜市民意識調査によると、横浜のイメージについて『海と港』の回答率が85.8%と最も高く、横浜における港の存在が浸透していることを表している。

貿易額を主要五大港で比較してみると、全国で名古屋港、東京港に次いで3番目となっている。近年は貿易額を伸ばしているものの、10年前の1番目からは順位を落としている。コンテナ貨物取扱量についても増加傾向にあるが、全国では東京に次ぐ2番目となっている(図3-55)。

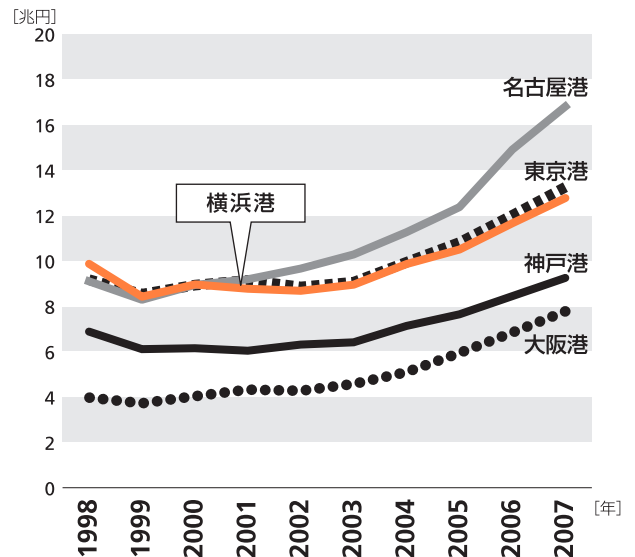
しかし、コンテナ貨物取扱量を世界の主要港と比較すると、横浜港は28番目(2006年)である。上位には、東アジア諸国の港が連ねており、特に経済的に躍進の著しい中国の主要港の伸び率が大きい。横浜港をはじめ我が国の主要港の東アジアにおける相対的地位が低下傾向にあり、国際競争力の強化が求められている。

図3-57 | 世界の主要港湾コンテナ取扱量上位30 [2006年]

| 順位 | 港名 | 国名 | 2005-2006 伸び率 |
|----|------------------|--------|---------------|
| 1 | シンガポール | シンガポール | 6.9% |
| 2 | 香港 | 中国 | 4.1% |
| 3 | 上海 | 中国 | 20.1% |
| 4 | 深圳 | 中国 | 14.0% |
| 5 | 釜山 | 韓国 | 1.7% |
| 6 | 高雄 | 台湾 | 3.2% |
| 7 | ロッテルダム | オランダ | 4.4% |
| 8 | ドバイ | UAE | 17.1% |
| 9 | ハンブルグ | ドイツ | 9.6% |
| 10 | ロサンゼルス | アメリカ | 13.2% |
| 11 | 青島 | 中国 | 22.1% |
| 12 | ロングビーチ | アメリカ | 8.7% |
| 13 | 寧波 | 中国 | 35.7% |
| 14 | アントワープ | ベルギー | 8.3% |
| 15 | 広州 | 中国 | 40.9% |
| 16 | ポートクリン | マレーシア | 10.7% |
| 17 | 天津 | 中国 | 23.9% |
| 18 | ニューヨーク/ニュージャージー | アメリカ | 6.3% |
| 19 | タンジュン・ペレパス | マレーシア | 14.2% |
| 20 | ブレーメン/ブレーマーハーフェン | ドイツ | 19.1% |
| 21 | レムチャバン | タイ | 9.5% |
| 22 | 廈門 | 中国 | 20.2% |
| 23 | 東京 | 日本 | 3.9% |
| 24 | ジャワハルラル・ネール | インド | 23.7% |
| 25 | タンジュン・プリオク | インドネシア | 0.0% |
| 26 | アルヘシラス | スペイン | 2.4% |
| 27 | 大連 | 中国 | 21.0% |
| 28 | 横浜 | 日本 | 11.4% |
| 29 | コロンボ | スリランカ | 25.4% |
| 30 | フェリクストゥ | イギリス | 11.1% |

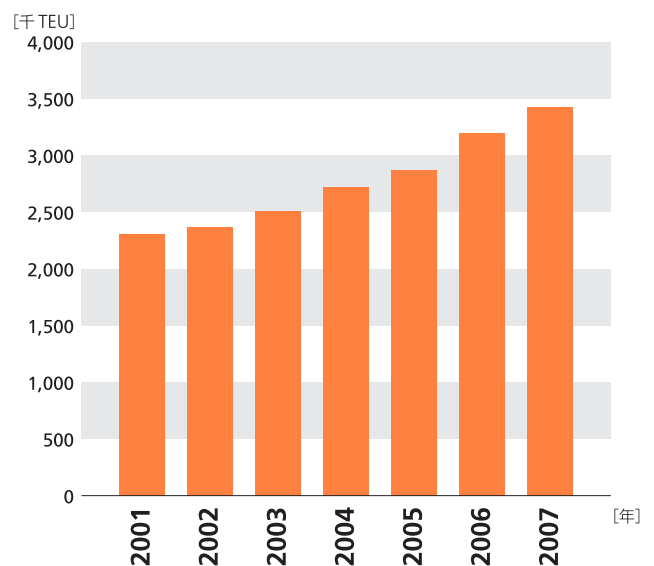
資料：「横浜都市交通計画」 横浜市都市整備局

図3-55 | 主要五大港貿易額の推移



資料：大都市比較統計年表、国内主要港湾統計 横浜港湾局

図3-56 | 横浜港のコンテナ取扱量



資料：国内主要港湾統計 横浜港湾局